

## 経済

### 日本の中小企業 (SME) の業績改善

- ▶ 1999年から2014年の間、日本の中小企業の企業数は、高齢化した経営者の引退と、日本の人口に占める弱い起業家志向の結果、21%減少した。
- ▶ 規模の小さな企業の生産性は大企業の45%に過ぎず、殆どのOECD諸国に比べて小さい。このギャップを縮小するためには、規模の小さな企業による研究開発 (R&D) 支出の促進及び開業率の上昇による起業強化が重要である。
- ▶ 政府は、「経営者保証に関するガイドライン」の活用拡大、信用保証制度改革、中小企業の経営スキルの向上、起業意識の育成など、中小企業の活性化のための重要な措置を講じてきた。また、個人の破産制度の緩和も重要である。

### 何が問題点か?

日本の中小企業のビジネスダイナミズムは比較的弱い。1999年から2014年の間に、中小企業数は480万社から380万社に21%減少したが、これは高齢化した経営者が後継者を見つけられず、社会、特に女性達の中で起業意識が弱いためである。低い開業率の結果、日本の中小企業の殆どが比較的古い。10年以上の企業が日本の規模の小さな企業 (従業員50人未満) の4分の3を占めるのに対し、OECD諸国では半分以下である。これらの成熟企業は成長が難しく、平均従業員数は、製造業で10人、サービス業では6人である。

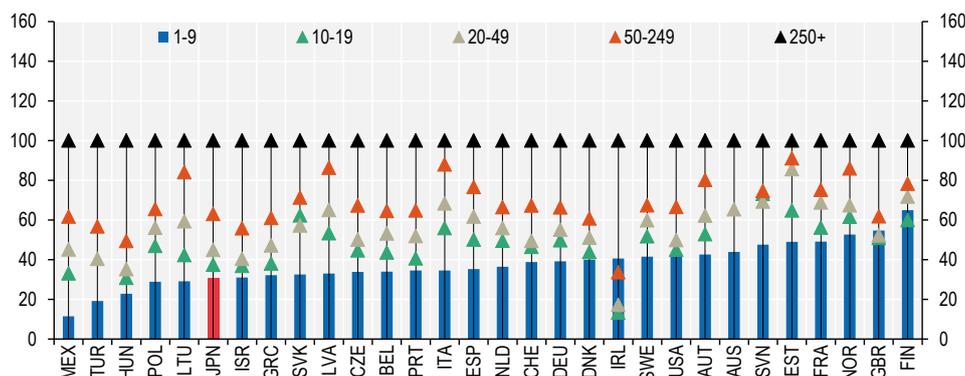
日本の規模の小さな企業はより大きな企業と比較して生産性が低い (図参照)。従業員が20~49人の企業の労働生産性は、従業

員数が250人以上の企業の労働生産性の45%であり、OECD加盟国平均より10%低い。企業規模による大きな労働生産性の格差は、OECD平均をはるかに上回る平均労働所得の分散によって示されるように、企業間の大幅な賃金格差に反映される。

中小企業を生産性を向上させるためには、二つの方法がある。第一に、規模の小さな企業による研究開発 (R&D) 支出の促進が重要である。日本は、ビジネスセクターによる研究開発支出がGDPの2.8%を占める、OECD諸国で最も高い国の一つであるが、その殆どが大企業に集中している。第二に、開業率と廃業率が引き上げられる必要がある。その両方が約4-5%と国際水準よりも低く、「日本再

### 日本の規模の小さな企業が生産性はかなり低い

従業員1人当たりが生み出す付加価値の比較 (従業員250人以上の企業の従業員の生産性を100とした場合。2013年または入手できる最新の年)



出所: OECD (2016), Entrepreneurship at a Glance, OECD Publishing, Paris.

興戦略」の目標である10%大きく下回っている。より高い開廃業率は、起業家の創造的破壊の代わりとなるものであり、既存の事業者に対する競争的な圧力と、古く非効率な企業を新しくより効果的な企業に置き換えることを通じて生産性を向上させる。

政府は中小企業のダイナミズムを活性化させる措置を講じている。日本の規制環境は、以下のように、いくつかの点においてOECD平均よりはるかにビジネス・フレンドリーである。日本の企業破産制度は、特に企業再生に関して、非常に効率的である。また、起業の事務負担はOECD平均を下回っているが更に低減する余地がある。サービスにおける取引上の制限は他の殆どのOECD加盟国よりも緩やかである。また、物理的インフラと情報通信技術インフラの質はOECD中央値をはるかに上回っている。

さらに、2014年に導入された「経営者保証に関するガイドライン」は、個人保証への依存を減らすことを目指しており、企業の破産制度と異なり廃業への大きな障害と考えられている個人の破産制度の影響を和らげることが期待される。OECDで最大かつ最も寛大なものの一つである信用保証制度は、市場の力を強化するよう改革されるところである。これは、経済状況の改善と合わせて、信用保証残高の減少及び融資額の100%をカバーする保証のシェアの低下に貢献していくものと期待される。最後に、若年層の起業意識を高めるため、大学生向けの教育プログラム（例えば「グローバルアントレプレナー育成促進事業」）が設立された。新たな「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム（OPERA）」では開発の前段階で中小企業を中心とした産業連携を奨励している。中小企業大学校（SME Training Institute）は、中小企業の経営者や管理職を対象にしたセミナーを開催している。

1999年に改正された中小企業基本法で概要が示されている通り、これらの取組が成長の源泉として中小企業の強化に役立つだろうが、その一方で政府の追加的な対応も必要である。例えば、中小企業の資金調達源を多様化することは、中小企業向けの貸付総額をさらに減らすために重要となる。既存の中小企業の実産性を強化する一方で起業を活性化するための改革は、より包括的な構造改革の一環として追求される必要がある。例えば、日本では、2014年に失業した労働者のうち、1年以内に再就職したのは半数未満である一方、4分の1が非労働力人口となっており、労働市場に関する積極的な政策の重要性が浮き彫りになっている。

### なぜ日本にとってこれが重要なのか？

中小企業は日本経済にとって重要な役割を果たしており、OECD諸国の60%と比較して日本では70%を占めている。しかし、日本経済に占める割合にもかかわらず、中小企業は、国が生み出す付加価値の50%をわずかに上回る付加価値を生み出しているに過ぎず、他の殆どのOECD諸国に比べて低い。中小企業の実産性を向上し、起業家のダイナミズムを活性化することにより、日本はより強固な経済成長を達成することができる。

### 政策立案者がすべきこと

- ▶ 個人保証の利用の削減、個人の破産制度の緩和、事業に失敗した中小企業の法廷外での解決を促す「経営者保証に関するガイドライン」の利用拡大によって、生き残れない企業の退出を促進する。
- ▶ 企業と大学間の研究開発の連携を強化し、企業レベルでの訓練を通じて管理職及び従業員の能力を向上させることにより、既存の中小企業の実産性を向上させる。
- ▶ 「中小企業金融に関するG20/OECD/ハイレベル原則」に沿って、中小企業の非伝統的で多様な資金調達手段へのアクセスを支援するとともに、中小企業の実産性スキルを強化する。
- ▶ 特に女性に焦点を当てて、教育の全てのレベルにおける起業家精神の教育の普及を図ることにより、国民の起業意識を強化する。



### 参考文献

OECD (2017), *Financing SMEs and Entrepreneurs 2017: An OECD Scoreboard*, OECD Publishing, Paris. <http://www.oecd.org/eco/surveys/economic-survey-japan.htm>

OECD (2016), *Entrepreneurship at a Glance 2016*, OECD Publishing, Paris. <http://www.oecd.org/std/business-stats/entrepreneurship-at-a-glance-22266941.htm>

OECD (2015), *G20/OECD High-Level Principles on SME Financing*. <https://www.oecd.org/finance/G20-OECD-High-Level-%20Principles-on-SME-Financing.pdf>